



「卒業前最後の集中支援」の取組状況

新規大学卒業予定者等の就職環境が非常に厳しいことを踏まえ、厚生労働省、文部科学省、経済産業省は、1人でも多くの方が卒業までに就職できるよう、未内定者を対象に「卒業前最後の集中支援」を実施します。

【未内定者支援の課題】

- ①未内定者は既卒者と違い、企業が採用するインセンティブがない
- ②誰にも相談できず孤立・就活戦線の中心が3年生に移行
- ③学生が「ジョブサポーター」や「新卒応援ハローワーク」を知らない
- ④企業とのマッチングの機会が不足

関係各省の連携による「卒業前最後の集中支援」

既卒者を雇用する事業主への奨励金の未内定者への特例的適用 中小企業団体への最後の活用要請・奨励金を活用した最後の求人開拓

- 「経済対策」等により創設した卒業後3年以内の既卒者を採用した事業主への奨励金を未内定者にも特例的に適用（2月1日より）。ハローワークにおいても、奨励金を活用した求人開拓を徹底

【実績（2月6日現在・速報値）】

52,981人分の求人を確保

- 3年以内の既卒者を対象にトライアル雇用を行う企業への奨励金（「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」）
対象求人数 46,361人（特例適用発表以降の増加分）
- 新卒扱いで3年以内の既卒者を採用する企業への奨励金（「3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金」）
対象求人数 6,620人（特例適用発表以降の増加分）

※1 平成22年度限りの措置

大学等とジョブサポーターとの情報共有による個別支援の徹底

- 大学等が支援を希望する未内定者を把握し、新卒応援ハローワーク等のジョブサポーターと情報共有

【実績（1月18日～2月6日・速報値）】

ジョブサポーター等による電話連絡者数 延べ27,390人、求人情報提供件数 42,234件

- ※ 1月21日に笠文部科学省大臣政務官から各国公立大学長・短期大学長・高等専門学校長、各都道府県知事、各都道府県教育委員会教育長に対し、新卒応援ハローワーク等に支援を希望する未内定者の情報提供を要請。

民間就職情報サイトを通じたジョブサポーター・新卒応援ハローワーク等の周知

- 主要な民間就職情報サイトに対し、ジョブサポーターや新卒応援ハローワーク等の周知のためのバナー掲載

平成23年1月7日から2月8日までの間に、学生のため民間就職情報サイト（7サイト）等を掲載。

1月7日：「リクナビ2011」（株式会社リクルート）、「マイナビ2011」（株式会社毎日コミュニケーションズ）

1月25日：「日経就職ナビ2011」（株式会社日経HR、株式会社ディスコ）

1月28日：「学情ナビ2011」・「Re就活」（株式会社学情）

2月7日：「[en]学生の就職情報2011」（エン・ジャパン株式会社）

2月8日：「就活ナビ2011」（株式会社ダイヤモンド・ビックアンドリード）

中小・中堅企業を中心とした就職面接会の追加開催

- 未内定者のマッチング機会を拡げるために、中小・中堅企業を中心とした就職面接会を開催

【実績（2月1日～4月末、開催予定も含む）】

大学生向け 204回（1月より新たに100回追加開催）

高校生向け 127回（1月より新たに49回追加開催）

（開催例）

「平成22年度 第2回新規大卒等合同就職面接会」

開催日：平成23年2月2日、主催：東京労働局・東京新卒応援ハローワーク、東京都、場所：東京国際フォーラム

参加企業数：186社 求人数：1,442人 参加学生数：1,640人